



就任のあいさつをする脇坂議長

正副議長を選出 新たな委員会構成も決定



議長選挙での投票の様子



副議長
 渡辺富士雄
 〈第82代〉



議長
 脇坂たつや
 〈第81代〉

就任にあたって
 平素より、区議会に対しまして、格別のご理解とご協力を賜り、心から厚くお礼申し上げます。
 私たちは、先の「第2回区議会定例会」におきまして、議員各位のご推挙により、議長、副議長に

就任にあたって

就任いたしました。このような職をお預かりしたことに、大変、身の引き締まる思いでございます。
 誠心誠意、公平公正な議会運営に努めることで、その職責を果たしてまいりたい所存です。
 さて、長引くコロナ禍による生活への影響や、ロシアのウクライナ侵攻によって世界の平和が脅かされている中で、区民の皆さまは、これまでになく将来への不安を抱かれていますと推察します。そのような時だからこそ、区民にとって最も身近な基礎自治体である区と区議会が果たすべき役割は大きいものがあると考えます。今年度からは、今後おおむね10年間における区政運営の羅針盤となる、杉並区基本構想がスタートしました。この基本構想は、多様な区民や団体、民間事業者などの声

を最大限、尊重しながら時間をかけて案がつけられ、議会の議決を経て策定されたものです。「人生100年時代」への対応や、首都直下地震への備え、誰一人取り残されることのない社会の実現、脱炭素化に向けた全員参加の取組などに重点的に力を入れていくこととなります。また、少子高齢・人口減少社会の中で、いかに持続可能な区政運営を行うかという点も重要であり、行政のデジタル化によるサービスの質の向上にも取り組めます。
 区議会としましては、区が目指すまちの姿「みどり豊かな住まいのみやこ」を実現することで、区民の皆さまに夢や希望を抱いていただき、いつまでも明るく元気に住み続けたい区をつくらせてまいります。区民の皆さまにおかれましては、なお一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。就任のごあいさつと致します。

第2回定例会は、5月20日から6月9日まで21日間の会期で開催されました。
 正副議長からそれぞれ辞職願が提出されたため、辞職を許可し、新しい正副議長の選挙を行いました。投票の結果、議長に脇坂たつや議員（自由民主党杉並区議団）、副議長に渡辺富士雄議員（杉並区議会公明党）を選出しました。
 また、常任委員会・議会運営委員会・特別委員会の委員の選任などを行い、新しい委員会の構成を決定しました。そのほか、区長提出議案を16件可決しました。
 第2回臨時会は4月21日に1日間の会期で開かれ、区長提出議案を3件可決しました。
 （議案等の審議結果は6面、新しい委員会構成は8面をご覧ください。）

杉並区行政財産使用料条例の一部を改正する条例などを可決

令和4年 第2回定例会

区政を問う 一般質問

区政全般にわたり、区長をはじめとする執行機関に対して行う質問を一般質問といいます。

5月23～26日に18名が質問しました。その要旨をお知らせします。

※2次元コードを読み込むと、質疑応答の全容を質問者別の動画でご覧になれます。

学校給食費について、保育料値上げ検討、文化芸術への支援



野垣あきこ (共産)

問 物価高騰の影響もあり4月から学校給食費が23区中5区で値上げされたが、全額保護者負担は杉並区を含め2区のみ。国交付金も活用し、値上げ分を公費負担するべきではないのか。
答 交付金活用も視野に入れ、望ましい給食維持を検討する。



問 保育料の階層区分簡素化とは。設定保育料も見直すのか。
答 国基準保育料や応能・応益負担の観点などを踏まえ今後検討。低所得者層の過度な負担にならないよう配慮する。

問 子ども・子育て会議に保育料見直し方針を報告せず、関係者の意見を求めないのはなぜか。
答 一般のパブリックコメントでの提出を案内したところ。

問 区の保育所定員の空き枠は(4月時点)。保育施設廃業時の補助金返還スキームの改善を。
答 空き枠は1812。事業者の責任には帰せられない廃業が起きないよう配慮している。

問 アート応援事業は文化芸術関係者に評価され、大きな意義があった。今年度は廃止縮小だが国交付金も活用し充実させよ。
答 国交付金の活用は申請状況等を踏まえ今後検討していく。

孤独・孤立対策重点計画と売春防止法改正について



今井ひろし (自杉)

問 行政における縦割りの制度に横串を刺して分野横断的な対応が可能となる孤独・孤立対策の推進体制の整備について、国の動向を踏まえ、どのように取り組んでいくのか問う。
答 所管が連携した体制の整備に向け、課題整理を行っていく。

問 売春防止法改正として新たな法律が成立し、区にも責務が付された。女性の人権が尊重され、安心して自立して暮らせる体制の整備を区もサポートするべく、方向性などの見解を問う。
答 自治体における新たな取組等が必要になった場合、適切に対応する。民間団体との協働による支援は、慎重に検討する。

問 今年度始まった文科省の幼保小架け橋プログラムについて、幼稚園、保育園等との連携が必要と考えるが、区教委の見解は。
答 幼保小の連携は大変重要であり、連携を一層深めていく。



問 教員免許法改正について更新制から研修制度になり、教員の資質向上に向けた区教委の見解を問う。
答 国や都の指針等を注視し、より合理的かつ効果的な研修の開発に努めていく。

発災時やいじめ対策、妊産婦支援にデジタルでの支援拡充を



松本みつひろ (無維)

問 発災時のオンライン会議活用と、そのためのBYODへの対応に関する区の検討状況は。
答 発災時職員が参集できない場合も想定され、オンライン会議は有効。災害時の個人端末使用も次期計画改定時に検討する。

問 区国民保護協議会の平成28年2月以降の実施状況は。
答 実際の会議開催はないが、平成31年1月に避難実施要領についての意見照会を行った。

問 「杉並区のいじめ対策」にある「自ら」SOSを出す力を高める取組の具体的な内容は。
答 今年度「いじめ電話相談」を開発および、一人一台タブレットに都教育相談アプリを導入。ICTを活用した児童生徒の状況把握アンケートの仕組みを構築することへの取組状況は。
答 アンケートのデジタル化について、今後検討する。



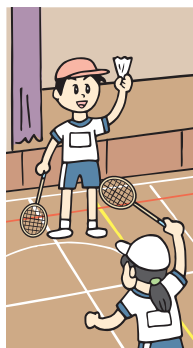
問 オンラインを活用した妊産婦支援の取組拡充を求める。
答 妊産婦支援においてオンライン活用は効果的。妊娠届出時面接や保健師等の個別相談にオンラインを導入したほか、4年7月からオンラインによる母親学級、パパママ学級を実施する。

区の体育館と学校体育館の照明不具合を早急に改善せよ!!



浅井くにお (自杉)

問 地域体育館と学校体育館では、照明が不点灯等で暗く、高速ラリーをするスポーツでは危険で、事故が起これば責任は重大。早急な改善を要望する。
答 地域体育館の照度改善に向けて速やかに対応する。学校体育館では、安全で良好な運動環境の確保は重要。照度確保に力を入れていく。



問 西武新宿線上井草駅北側の購入した土地の整備予定と整備形態を問う。地元の方々の整備のお知らせはどうするのか。
答 バス通りに面した土地は、今年度に歩道の暫定整備を予定し、お知らせ看板等を設置する。

問 上井草駅周辺の喫煙所は、受動喫煙をもちたらしめており、速やかに問題の改善が移転すべき行動を起こさない理由と行政の怠慢ではないのか見解を。
答 指摘の喫煙所は対策を講じなければならぬと認識しており、今後も解決に向け取り組む。

問 民有の樹木管理で出る落ち葉や剪定枝を資源処理するリサイクル施設の整備を。
答 都リサイクルガイドライン等と整合を図り施設整備を新たな計画で整理したい。

ウィズコロナ、アフターコロナの健康増進策の充実を!



中村康弘 (公明)

問 区の健康施策の指標である65歳健康寿命の実績はいかか。また他自治体との比較は。
答 令和3年度の実績は男性83.8歳、女性86.9歳で、令和2年は23区中4位と1位。前総合計画の目標はほぼ達成できた。



問 区のフレイル予防による高齢者の健康づくりの取組の総括と評価を問う。
答 フレイルサポーターの養成等により「フレイル」の言葉の浸透や活動の核を作るなど、健康寿命の延伸に寄与している。

問 令和3年度のがん検診の受診状況と4年度の受診率の向上に向けた取組状況を確認する。
答 令和2年度に比べ受診率は改善傾向にある。受診勧奨やSNSを利用した啓発等、さらなる受診率の向上に努める。

問 この2年間はコロナによる受診控えや社会活動の制限等があり、区民の健康は大きな影響を受けたと思われる。感染拡大への警戒をしつつ、健康増進策の拡大に向けた区の決意を問う。
答 未だ収束しないコロナ禍にあっても、区民や関係団体との連携強化を図り、健康増進策を着実に展開していく。

通学路等における危険ブロック塀等の撤去及び改修を急げ!



安斉あきら (自民)

問 区は区内のブロック塀等の倒壊危険箇所数をどの程度把握しているのか。
答 平成19年から23年にかけて区が実施した調査で危険性が高いと判断したものと、平成24年度以降、区民からの情報などをもとに確認し、危険性が高いと判断したものとを合わせて、約350件把握している。

問 ブロック塀等の所有者への啓発や注意喚起、支援、指導などをどのように行っているか。
答 所有者に対して、戸別訪問などにより、助成制度や改善の必要性などを説明している。

問 これまで助成金を利用したフェンス等への改修工事ほどの程度行われたのか。
答 平成30年度14件、令和元年度30件、令和2年度16件、令和3年度31件の、合計91件。



問 再三の注意喚起に従わないブロック塀等の所有者に対して行政代執行も視野に対応すべきと考えるが、区の見解は。
答 行政代執行も視野に入れ、まずは助成制度や改善の必要性について理解を得ながら、粘り強く説明、指導、助言を行い、危険ブロック塀の解消に努める。

※掲載している一般質問の内容は当時の発言をもとに構成しているため、現在の状況とは異なる場合があります。

杉並区のデジタル戦略について



井原太一 (自杉)

問 昨年区はコンピュータの住民情報系基幹システムを全面的に入れ替えた。成果を確認する。

答 運用コストの削減、特定のベンダーに依存しない競争性の確保、災害に強いクラウドのデータセンターの活用など。

問 国のデジタル関連法案が成立し、杉並区にも新しい標準化システムの導入が義務化された。その目的と区への影響を問う。

答 労力やコストなどの負担の増大や、クラウドによる共同利用が円滑に進まないなどの課題解消が目的。区においてもこれが一定程度解消されると認識。

問 杉並区の新しいデジタル戦略の目的と今後の進め方を問う。

答 デジタル化の急速な進展と社会変容に対応し、区民サービスの向上や行政運営の効率化を図るため、デジタル推進本部において計画の進捗管理を行い、着実な推進に努める。



災害時の安心の備えと地球温暖化対策を組織横断型で加速を



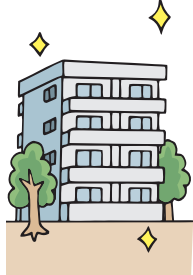
山本あけみ (立無)

問 内閣府は被災時に必要な罹災証明書発行手続き迅速化のため、自治体と損保会社の連携を推進し手引を作成。導入検討を。

答 被害認定調査迅速化の手引を踏まえ、必要な検討を進める。

問 老朽化マンションの円滑な建て替えに向けた行政支援は必須。管理不全を生まない対策を。

答 維持管理や建て替え等を決める管理組合支援・強化が重要。



問 建築物省エネ法改正案は令和7年施行まで準備期間。積極的な区民理解促進や産業界育成を。

答 新築建物への省エネ基準適合義務付けや建物の販売・賃貸時の省エネ性能表示推進等の法改正では、区民や事業者の理解等が不可欠。周知に努めていく。

問 法の基準を念頭に施行を待つことなく公共施設建設では、法の中で示されている基準の先取りが必要だが見解は。

答 今後着手の施設改築等で、法改正を見据え可能な限り基準を念頭に置き、断熱性確保や高効率の設備等を意識した省エネ推進に努め、再生可能エネルギー利用拡大等も目指す。組織横断的に地球温暖化対策の課題に取り組みなければならない。

安全・安心が確認されるまで外環工事を進めるな!



けしば誠一 (平和)

問 大泉側のシールド機が損傷する事故について、地中壁設計を受注した事業者と施工者間のダブルチェックがない設計管理等に問題があり、発注者・国の責任があると思うが、どうか。

答 事故の責任等について、関係者間で協議していくと聞いている。

問 調布市で陥没・空洞が発生した事故で、外環事業者は地盤の緩みを確認していない十数件の民家に、移転・買い取りの打診を始めたが、目的は何か。

答 周辺住民への影響を極力低減しながら、より安全で早期に補修を行うためと聞いている。

問 区内の追加ボーリングで把握された地盤状況を沿線住民に開示して欲しいが、どうか。

答 調査結果は沿線住民に公表されると認識しているが、区からも改めて求めていく。



問 住民の安全・安心が確認されるまで、工事を進めないよう区から強く求めて欲しいが、どうか。

答 今後も事業者の対応や動向を注視していくとともに、より丁寧な本事業を進めるよう、引き続き求めていく。

スクールバス導入・完全循環型水洗トイレシステムの常設を



北明範 (公明)

問 富士見丘小学校の移転に伴う同学区内で想定される最長の通学距離は、区内の他地域と比較してどうか。

答 直線で約1.7km。他校での最長の通学距離は約1.2kmであり、0.5km上回る。

問 スクールバスの導入について、再度検討を求めます。また、幹線道路付近の地域から新校に通う児童への安全対策を含めた対応について、区の認識は。

答 スクールバスの導入に向けて検討していきたい。安全対策について、関係機関で危険箇所把握や情報共有を図り、必要に応じて看板設置を行うなどの対策を講じていく。



問 水利用の効率化などの観点からSDGsとも関連する、完全循環型水洗トイレシステムの学校への常設に向けた検討を。

答 処理能力や費用対効果などの検証を行いながら、関係部門と意見交換を進めていく。

問 停電時に、2教室ほどで空調を1週間程度稼働できるような非常用電源の整備を求める。災害時の電力使用の検討を含め、学校設計に反映できるように調整を進めていく。

物価高騰対策、23区で遅れた施策改善、西荻まち壊し中止を



山田耕平 (共産)

問 大規模で急激な物価高騰は未曾有の事態。①国の交付金を活用し区民生活を守る対策を。②区内事業者・消費者支援に資するプレミアム商品券の実施を。

答 ①現状を分析し、交付金活用を図る。②都で関連予算が提案される予定。動向を注視する。

問 田中区政のもと区民生活に関する施策は23区でも低水準。23区比較で学校トイレ洋式化率、人口当たり集会所面積、人口当たり体育館面積を示せ。17区で実施(予定)の高齢者への補聴器給付・貸与、家賃助成について、重点的に取り組むべき。

答 トイレ洋式化率22番、集会所面積22位、体育館面積23番。難聴高齢者支援は引き続き調査研究する。家賃助成は実施しない。他自治体の取組は注視する。

問 区が進める都市計画道路補助132号によって、西荻窪駅南側にヴァージン諸島のタックスハイブン籍法人が進出した。把握しているのか。情報収集すべき。区長が統投した場合、2期区間を事業認可申請するのか。

答 本件の調査はしておらず把握していない。事業化の際に調査する。認可申請時期は未定。

133号線とまちづくり、がん検診、通学用バスについて



酒井まさよ (共産)

問 南阿佐ヶ谷周辺まちづくり連絡会の資料を見ると、早期の建て替えを予定している施設は、杉並税務署しかないが、区長はなぜ予算編成方針で周辺6施設を巻き込み、再編整備に協力すると言いついたのかを問う。

答 施設の多くが更新期を迎えつつあるため。

問 補助133号線の整備と公共施設の再編はどのように関係するのか。

答 直接関係するものではないが、こうした状況をまちづくりの機会と捉え、区民の利便性向上やまちの活性化等を図る必要があると考える。

問 コロナ禍でがん検診の受診者が杉並区でも減っている。受診率を上げる事は重要。区はどう取り組んでいるか。

答 無料クーポン券の送付や個別勧奨のほか、広報・ホームページなどで周知している。



問 済美養護学校に通う小1の保護者から、通学用バスに90分乗ることの相談を受け、障害を持つ低学年には負担と考える。早期に乗車時間の短縮を。乗車時間の短縮に向け、様々な観点から検討をしている。

陳情の審査結果

【採択】

◇杉並区拉致問題の解決に向けた啓発決議を求める陳情 (4陳情第1号)

◇選択的夫婦別姓制度の国会審議を求める意見書を杉並区から国に提出することに関する陳情 (4陳情第10号)

◇阿佐ヶ谷駅北東地区土地区画整理事業に関する陳情 (1陳情第16号)

◇都市計画道路補助133号線に関する陳情(1陳情第21号)

◇新型コロナウイルス感染症拡大影響下の都市計画道路補助132号線事業に関する陳情 (2陳情第22号)

【不採択】

◇阿佐ヶ谷駅北東地区土地区画整理事業に関する陳情 (1陳情第16号)

◇都市計画道路補助133号線に関する陳情(1陳情第21号)

◇新型コロナウイルス感染症拡大影響下の都市計画道路補助132号線事業に関する陳情 (2陳情第22号)

区議会だよりをスマホで手軽に!

無料アプリ「マチイロ」を利用して、「杉並区議会だより」をスマートフォンやタブレット端末で読むことができます(アプリのダウンロードや情報の受信等には、通信料が発生する場合があります)。



今の国際情勢に備え核シエルト配備、平和教育の再考を！



佐々木千夏 (正理)

問 区独自で、スイスにない核シエルト配備の必要があると考えるが、いかがか。

答 核シエルトの整備については、国防政策として国が一元的に判断すべきことであり、一自治体が独自に整備することにはなじまないものと考えている。

問 核攻撃を受けた場合、区民を守るために現在の避難所ですりか不明。区では、どこまで被害を想定しているか。

答 使用される核爆弾の大きさや爆心地からの距離によって被害の規模が大きく異なるが、広範囲に甚大な被害が生じると想定している。

問 現在の世界情勢から、教科書では教えていない偉人を教えていくべきと考えるが、いかがか。

答 社会科の授業で扱う歴史的事実については、学習指導要領に基づき、学校で適切に指導している。なお、国家および社会ならびに文化の発展や人々の生活の向上に尽くした歴史上の人物については、生徒の興味・関心を育てる指導に努めるとともに、時代的背景などと関連付けて考察させるようにしている。



国による自治体の保護条例の否定、扶養照会やめると困る？



奥山たえこ (連携)

問 条例改正後、情報公開・個人情報保護審議会へ諮問する内容に変更があるのか。

答 国では個人情報取得や提供、外部結合等については、審議会への諮問および条例に特別の規定をおくことを許容していないので、今後は審議会に諮問しないこととなる。

問 生活保護の扶養照会をしないと、区はどのように困るのか。

答 交流や見守りなどによる精神的な支援の可能性についても確認しているが、しない場合受給者が入院をする必要が生じた際などに、迅速に同意を取り付けることができない。亡くなった際の葬儀や身辺整理等についても確認することが困難。

問 扶養の可否をお尋ねする様式はひな型があるのか。

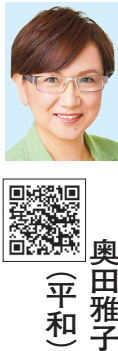
答 扶養を迫っていると取られかねないため、区は威圧的にならないよう、独自の照会文書を作成し使用してきた。



問 東京都の指導検査ではどのような指導がなされるのか。

答 重点的扶養能力調査対象者は、原則として照会を行う。こうした都の指導は、厚労省通知等に沿って行われていると認識。

ケアラーを主人公に！生活や人生の支援体制強化をすすめよ



奥田雅子 (平和)

問 厚労省が策定した家族介護者支援マニュアルで示された相談・支援フローを機能させることで、ケアラー支援を適切に構築できると思うが、区の認識は。

答 相談・支援フローが機能することで、家族介護者への適切な支援につながるから、ケア24などで取り組んでいる。

問 区の介護者支援サービスを評価するも利用が少ないのが残念。周知やアンケート実施などを通して、課題があれば見直しも必要ではないか、区の見解は。

答 広報やホームページで周知するほか、ケア24などから情報が適切に届くよう努めていく。

問 サポートの必要な孤立したヤングケアラーがいることを前提にした対策が必要と考えるが。

答 ヤングケアラーを理解するための研修を進め、学校における相談体制の充実を図っていく。



問 周囲の理解と共にヤングケアラー自身が「辛い、助けて」と言えるしくみが必要であり、組織を超えた連携で具体的に動く時と考えるが、区の見解は。

答 組織横断的に検討し、効果的なヤングケアラー支援策の構築に向け具体的に動いていく。

女性活躍社会へ、杉並区職員の管理職に女性の登用を！



大槻城一 (公明)

問 日本の女性役員比率は低い。行政も同様の課題があるのでは。

答 日本の男女格差指数はG7最下位、世界120位。当区も課長級25%、部長級2%台と大きな課題と認識。区政での女性管理職増加は、様々な行政課題の解決や区民福祉向上につながることは明らか。女性が働きやすい職場環境の整備を進め、導入予定の管理職選考指名制も活用し、能力ある職員を登用する。

問 管理職登用へ、女性係長中心のキャリア研修が必要では。

答 キャリア研修の充実が不可欠。効果的な研修を実施する。

問 杉並区職員白書には、男女別集計がない。改善を求めるが。

答 今年度版から取り入れる。

問 地価の高い当区にとつて、多様な区民ニーズに対応する施設の複合化は、財政面、立地面多世代交流面など、多様な視点から必要。今後の超高齢社会のため、ケア24など高齢者施設の配置も有効と考えるがいかがか。

答 議員の指摘のとおり、高齢者施設の役割は、一層高まること認識。あらゆる施設を対象に、複合化・多機能化の可能性を、様々な観点から検討する。

情報公開を求めて杉並区を訴えた裁判で勝訴しました



松尾ゆり (連携)

問 阿佐ヶ谷駅北東地区に関する情報公開を求めた裁判で、東京地裁は私の請求の大半を認め、原告おおむね勝訴の判決が確定。墨塗り非公開とされた杉並第一小学校用地を含む仮換地の情報および評価員3名の氏名を公開せよとの判決だが、区の見解は。

答 区の主張の一部が認められず遺憾。

問 区は、仮換地は「仮の情報だから公開すれば混乱する」「企業活動に著しい支障をきたす」、不動産鑑定士らの氏名は「個人情報なので非公開」等と主張したが判決はこれらを失当とした。今後は区自ら定めた「手引」のルールを厳密に適用すべき。

答 条例に基づき慎重に判断し、可否決定を適切に行っている。

問 区役所2階に展示されている木彫母子像「つたえあい」の購入価格990万円の根拠を示す公開情報がない。総務財政委員会では、作者の遺族と、このくらいの値段で、とやりとりした、などアバウトな説明に終始し、誰が査定したのかわからない。もしや言い値で買ったのか。

答 制作者の他の作品の評価額等を踏まえて決定したものの。

保育施設への実地検査簡略化は許さない



堀部やすし (連携)

問 認可外の保育施設(民営)で発生した乳児虐待・死亡事故について自治体に賠償を命じた事例が出ている(東京高裁令和3年12月15日判決)。自治体も控訴していたが、立入検査など指導監督権限を適時適切に行っていない自治体の責任は免れない。他山の石とする必要がある。

答 立入調査を事前通告のうえ短時間で済ませるなど指導監督責任を怠ったと判断された事件であり、区でも十分に注意する。

問 区が実施する保育園等への巡回指導事業で抜き打ち訪問を原則としない定めは疑問である。

答 巡回訪問3184回のうち244回は事前連絡なしで訪問した(過去3年)。今後も必要に応じて実施していく。

問 政府は保育所等の指導監督指導検査を実地により行うとする義務付けを緩和する方針を打ち出した(児童福祉法施行令の一部改正案)。だが、乳幼児は第三者に直接意見を届けることが難しい。仮に政令が改正されたとしても、区においては実地検査の徹底を要請する。

答 保育現場の実態確認が重要で区では実地検査を継続する。



議会 日誌

14日	《4月》 議会運営委員会
21日	議会運営委員会 本会議 区民生活委員会 保健福祉委員会 総務財政委員会 議会運営委員会 本会議
11日	《5月》 区民生活委員会
13日	議会運営委員会
20日	議会運営委員会 本会議 各常任委員会 議会運営委員会 各特別委員会
21日	災害対策・防犯等特別委員会(視察)
23日	25日 本会議
26日	議会運営委員会 本会議
27日	区民生活委員会
30日	保健福祉委員会
31日	都市環境委員会

議案等の概要と審議結果

【第2回臨時会】

○=賛成 ×=反対 △=会派で意見が分かれたもの 令和4年4月21日議決

議案番号	件名	概要	自杉	公明	自民	共産	連携	立無	平和	無維	革新	正理	結果
27号	杉並区立地域区民センター及び区民集会所条例の一部を改正する条例	西荻南区民集会所の位置の変更等	○	○	○	×	△ 賛成3	○	○	○	×	○	可決
28号	杉並区国民健康保険条例及び杉並区介護保険条例の一部を改正する条例	新型コロナウイルス感染症に係る保険料の減免の特例措置の適用期限の延長	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可決
29号	令和4年度杉並区一般会計補正予算(第2号)	西荻区民事務所及び西荻南区民集会所の移転に要する経費のほか、生活困窮者等自立支援法に基づく住居確保給付金及び生活困窮者自立支援金の申請期間延長に伴う経費、コロナワクチン4回目接種に向けた準備経費など、6事業2億6,755万6千円の増額補正のほか、債務負担行為の設定	○	○	○	×	△ 賛成2	○	○	○	×	○	可決

【第2回定例会】

○=賛成 ×=反対 △=会派で意見が分かれたもの 欠=欠席 令和4年6月9日議決(※1は5月20日、※2は5月26日)

議案番号	件名	概要	自杉	公明	自民	共産	連携	立無	平和	無維	革新	正理	結果	
30号	杉並区行政財産使用料条例の一部を改正する条例	西荻区民事務所上荻窪会議室等の目的外使用の廃止	○ 欠1	○	○	×	△ 賛成2	○	○	○	×	○	可決	
31号	杉並区事務手数料条例の一部を改正する条例	長期優良住宅維持保全計画認定申請手数料等の設定等	○ 欠1	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可決	
32号	杉並区議会議員及び杉並区長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例	選挙運動の公費負担の限度額の改定	○ 欠1	○	○	○	△ 賛成3	○	○	○	×	○	可決	
33号	杉並区特別区税条例の一部を改正する条例	住宅借入金等特別税額控除の適用期限の延長等	○ 欠1	○	○	○	△ 賛成4	○	○	○	×	○	可決	
34号	杉並区立高齢者活動支援センター及びゆうゆう館条例の一部を改正する条例	ゆうゆう上荻窪館の位置の変更等	○ 欠1	○	○	×	△ 賛成1	△ 賛成3	○	○	×	○	可決	
35号	杉並区立保育所及び小規模保育事業所条例の一部を改正する条例	大宮保育園の廃止	○ 欠1	○	○	×	△ 賛成3	△ 賛成3	○	○	×	○	可決	
36号	杉並区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	幼稚園教育職員の教員特殊業務手当の改定	○ 欠1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
37号	令和4年度杉並区一般会計補正予算(第3号)	国の「コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策」に基づく事業に要する経費のほか、コロナワクチン4回目接種に要する経費、子宮頸がんワクチンのキャッチアップ接種に要する経費など16事業53億2,734万2千円の増額補正のほか、債務負担行為の設定	○ 欠1	○	○	×	△ 賛成1	○	○ 欠2	○	×	○	可決	
38号	令和4年度杉並区国民健康保険事業会計補正予算(第2号)	感染症感染者等への傷病手当金の支給について、申請期間が延長されたことに伴う追加経費として、2,045万円の増額補正	○ 欠1	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可決	
39号	杉並区立社会教育センター外1施設の指定管理者の指定について	指定管理者の名称：東急コミュニティー・東急文化村・協和産業共同事業体 指定期間：令和5年4月1日から令和10年3月31日まで	○ 欠1	○	○	×	△ 賛成1	○	○	○	×	○	可決	
40号	人権擁護委員候補者の推薦について ※2	高石昌子(たかいし まさこ)氏を候補者として推薦	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	賛成	
41号	人権擁護委員候補者の推薦について ※2	今里恵子(いまざと けいこ)氏を候補者として推薦	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	賛成	
42号	杉並区監査委員(識見を有する者)の選任の同意について ※1	内山忠明(うちやま ただあき)氏の選任に同意	○	○	○	×	×	○	○	○	×	欠	同意	
43号	杉並区監査委員(議員)の選任の同意について ※1	大熊昌巳議員の選任に同意	○	○	○	×	×	○	欠	○	×	欠	同意	
44号	国指定史跡荻外荘(近衛文麿旧宅)復原整備工事の請負契約の締結について	契約金額：8億8,660万円 契約の相手方：株式会社 竹中工務店 東京本店	○ 欠1	○	○	○	△ 賛成1	○	○	○	×	○	可決	
45号	杉並会館空調設備改修その他工事の請負契約の締結について	契約金額：1億4,630万円 契約の相手方：松本工業 株式会社	○ 欠1	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可決	
報告6号	地方自治法第180条第1項の規定により指定された損害賠償額の決定の専決処分をしたことの報告について ※2	4件の法律上の義務に属する損害賠償額を報告	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	報告 聴取	
報告7号	令和3年度繰越明許費繰越計算書について ※2	令和4年度に、17事業56億4,748万8千円を繰り越す。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	報告 聴取	
報告8号	令和3年度事故繰越し繰越計算書について ※2	避けがたい事故などによって、令和4年度に、1事業1,544万8千円余を繰り越す。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	報告 聴取	
報告9号	杉並区土地開発公社の経営状況について ※2	令和4年度の事業計画及び令和3年度の決算の報告	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	報告 聴取	
報告10号	公益財団法人杉並区スポーツ振興財団の経営状況について ※2	令和4年度の事業計画及び令和3年度の決算の報告	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	報告 聴取	
報告11号	公益財団法人杉並区障害者雇用支援事業団の経営状況について ※2	令和4年度の事業計画及び令和3年度の決算の報告	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	報告 聴取	
報告12号	下井草駅整備株式会社の経営状況について ※2	令和4年度の事業計画及び令和3年度の決算の報告	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	報告 聴取	
報告13号	公益社団法人杉並区成年後見センターの経営状況について ※2	令和4年度の事業計画及び令和3年度の決算の報告	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	報告 聴取	
報告14号	一般財団法人杉並区交流協会の経営状況について ※2	令和4年度の事業計画及び令和3年度の決算の報告	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	報告 聴取	
提出議案 1号	拉致問題の解決に向けた啓発決議 ※1	5面をご覧ください。	○	○	○	○	△ 賛成4	○	×	○	×	欠	可決	
出議員提 8号	選択的夫婦別姓制度について国会審議を求める意見書 ※1	5面をご覧ください。	×	○	×	○	△ 賛成4	○	○	×	○	欠	可決	
議会構成等	議長辞職の件 ※1	議長辞職を許可	○	○	○	○	×	○	○	○	×	欠	許可	
	杉並区議会議長選挙について ※1	脇坂たつや議員を選出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	選挙	
	副議長辞職の件 ※1	副議長辞職を許可	○	○	○	○	×	○	○	○	×	欠	許可	
	杉並区議会副議長選挙について ※1	渡辺富士雄議員を選出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	選挙	
	常任委員会委員の選任について ※1	所属委員は8面をご覧ください	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	可決
	動議 特別委員会に関する動議 ※1	特別委員会委員の選任替え	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	可決
特別委員会委員の選任について ※1	所属委員は8面をご覧ください	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	可決	
議会運営委員会委員の選任について ※1	所属委員は8面をご覧ください	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	可決	

議員別の表決結果は、杉並区議会ホームページの「議案・議決結果の一覧」でご覧いただけます。

《会派名・構成人数》(令和4年6月9日現在)

自杉/自由民主党杉並区議団(9人)、公明/杉並区議会公明党(7人)、自民/杉並区議会自由民主党(6人)、共産/日本共産党杉並区議団(6人)、連携/無所属・少数会派連携(5人)、立無/立憲民主党・無所属クラブ(4人)、平和/いのち・平和クラブ(4人)、無維/自民・無所属・維新クラブ(4人)、革新/都政を革新する会(1人)、正理/正理の会(1人)

区議会基本条例に関するリーフレットを作成しました 区議会の役割と基本条例の一部をお知らせします。

区議会の基本ルールを決めました!

～杉並区議会基本条例を制定～

杉並区議会は、議会運営や議員活動のルールを定め、議会の責任と役割を区民の皆さんに、分かりやすくお示すため、杉並区議会基本条例を令和4年3月に制定しました。区議会の役割と基本条例の一部をお知らせします。



主な区議会の役割

区議会では、区民の皆さんが選挙で選んだ48名(定数)の議員が、区民の様々な声をもとに議論し、杉並区の予算や条例など身近な生活にかかわる大事なことを決定しています。

- 税金の使い道を決めること
令和4年度一般会計 2,026億円
- ルールを作ること
・子どもの手当、介護の保険料、税金やまちづくりの条例など
- 公共施設の建築や用地購入
・学校や区民施設を建築する工事契約(1億5千万円以上)
・必要な用地購入(4千万円以上で5千㎡以上)

議会が、これら区の大事な決定に責任があることを基本条例で明記しています。

●条例第13条第1項(議決)
議会は、(地方自治)法第96条第1項の規定に基づき、条例の制定改廃、予算、決算の認定その他の事件を議決しなければなりません。

区民の皆さんの声を生かす仕組みはウラ面へ

区民の皆さんの声を生かす仕組み

区民の声を様々な方法で区議会は把握し、区長等の仕事を議論を通じてチェックし、車の両輪に例えられるように、それぞれ独立した立場から区民生活の向上に努めています。

議会が、区民の声を大切にすることを基本条例で明記しています。

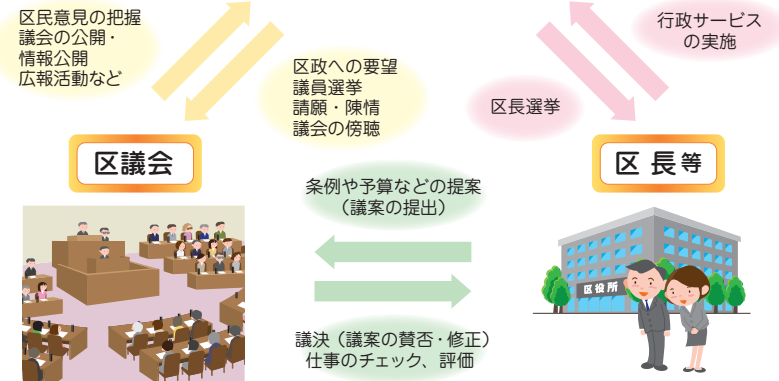
●条例第8条(区民との関係)
議会は、区民の多様な意見を把握し、議会活動に反映させるとともに、区民が議会活動に参加する機会の実現に努めるものとします。

区民



議会が、区長等の仕事をチェックすることを基本条例で明記しています。

●条例第12条(区長等との関係)
議会は、区長、教育委員会その他の執行機関(以下「区長等」という。)に対し、区の議事機関としての役割を果たさなければなりません。



区議会からのお知らせ

杉並区議会基本条例の全文・解説はこちら!

杉並区議会基本条例の全文及び解説を、区議会ホームページに掲載しています。ぜひご覧ください。



議会情報はホームページ、区議会だよりで!

会議のお知らせや、議決の結果については、区議会ホームページ、区議会だよりに掲載しています。



議会ポスターの写真を募集しています!

区議会では、年4回の定例会の開催をお知らせするポスター用の人物写真を随時募集しています。



令和4年6月発行 杉並区議会事務局 議事係
TEL 03-3312-2111(代表) 内線 2303・2343 〒166-8570 杉並区阿佐谷南1-15-1



議会だよりの表紙写真と議会のポスター用の写真を募集します!

■募集内容

杉並区内で応募者自身が撮影した、表情豊かな人物写真で、未発表の作品。
※応募に際し、写っている人物の許可を必ず得てください。

■応募方法

次の事項について簡単な説明を明記の上、郵送・持参またはメールにてご応募ください。

- ①撮影者(応募者)の住所・氏名・電話番号
- ②撮影場所・撮影年月日・被写体
- ③議会だより表紙/議会のポスターのうち、どちらを希望か

※応募の際の個人情報は、本目的以外に使用しません。そのほか杉並区議会ホームページに詳細を載せています。



■宛先

- 郵送・持参の場合
〒166-8570 杉並区議会事務局(窓口は区役所本庁舎中棟3階)
- メールの場合
kugikai-j@city.suginami.lg.jpまで(添付する画像(作品)の容量を7MB以下にしてください。また、メールの件名は「議会広報の写真応募」としてください。)

■お問い合わせ

杉並区議会事務局 広報担当
☎03-3312-2111(代表)



応募写真で作成した令和3年第3回定例会のポスター



議員氏名 へんみ 純一
所属党派 自民党
住所 浜田山3丁目8番2号 R 浜田山2
電話番号 070-4478-3604

6月19日実施の杉並区議会議員補欠選挙の当選者を紹介します。

新議員の紹介

◆新会派結成(6月28日付)
自民党
略称・自
所属議員1名
へんみ 純一
田中ゆうたろう議員(無会)

無所属

略称・無
所属議員1名
堀部 やすし

杉並を耕す会

略称・杉耕
所属議員1名
奥山 たえこ

無所属の会

略称・無会
所属議員1名
木梨 もりよし

共に生きる杉並

略称・共生
所属議員1名
松尾 ゆり

◆新会派結成(6月10日付)
杉並わくわく会議

お知らせ

新しい委員会構成

◎委員長/○副委員長 ※[]内は定数

令和4年6月28日現在

5月20日の本会議で、議長が常任・議会運営・特別委員会の委員を指名しました。当日、各委員会を開催し、正副委員長の互選を行いました。また、6月19日の区議会議員補欠選挙で当選した議員の所属委員会が決定しましたので、あわせてお知らせいたします。

◇常任委員会

総務財政委員会 [10人]

政策経営部、総務部、会計管理室、選挙管理委員会及び監査委員に関する事項並びに他の常任委員会の所管に属さない事項

 ◎今井ひろし (自杉)	 ○矢口やすゆき (自民)	 中村康弘 (公明)	 わたなべ友貴 (自杉)	 堀部やすし (無)
 金子けんたろう (共産)	 けしば誠一 (平和)	 岩田いくま (無維)	 太田哲二 (立無)	 渡辺富士雄 (公明)

区民生活委員会 [9人]

区民生活部及び農業委員会に関する事項

 ◎浅井くにお (自杉)	 ○酒井まさえ (共産)	 ほらぐちともこ (革新)	 へんみ純一 (自)	 山本ひろ子 (公明)
 小林ゆみ (無維)	 そね文子 (平和)	 安斉あきら (自民)	 井原太一 (自杉)	

保健福祉委員会 [10人]

保健福祉部及び子ども家庭部に関する事項

 ◎大槻城一 (公明)	 ○新城せつこ (平和)	 ひわき岳 (立無)	 松尾ゆり (杉わ)	 山田耕平 (共産)
 藤本なおや (無維)	 川原口宏之 (公明)	 松浦威明 (自民)	 脇坂たつや (自杉)	 吉田あい (自杉)

都市環境委員会 [9人]

都市整備部及び環境部に関する事項

 ◎富田たく (共産)	 ○山本あけみ (立無)	 松本みつひろ (無維)	 野垣あきこ (共産)	 北 明範 (公明)
 大泉やすまさ (自杉)	 奥田雅子 (平和)	 木梨もりよし (共生)	 大熊昌巳 (自民)	

文教委員会 [10人] 欠員1人

教育委員会に関する事項

 ◎國崎たかし (自民)	 ○井口かづ子 (自杉)	 佐々木千夏 (正理)	 川野たかあき (立無)	 大和田 伸 (自杉)
 くすやま美紀 (共産)	 奥山たえこ (杉耕)	 島田敏光 (公明)	 小川宗次郎 (自民)	

◇議会運営委員会

議会運営委員会 [12人] ◇: 理事	◎◇大泉やすまさ(自杉) ○◇島田敏光(公明) 中村康弘(公明) わたなべ友貴(自杉) ◇富田たく(共産) ◇奥田雅子(平和) ◇藤本なおや(無維) 松浦威明(自民) 金子けんたろう(共産) ◇太田哲二(立無) ◇小川宗次郎(自民) ◇浅井くにお(自杉)
------------------------	--

◇特別委員会

災害対策・防犯等特別委員会 [12人]欠員1人	◎そね文子(平和) ○松浦威明(自民) 佐々木千夏(正理) ひわき岳(立無) 小林ゆみ(無維) 大槻城一(公明) 金子けんたろう(共産) 渡辺富士雄(公明) 浅井くにお(自杉) 吉田あい(自杉) 井口かづ子(自杉)
道路交通対策特別委員会 [12人]	◎川野たかあき(立無) ○岩田いくま(無維) 山本ひろ子(公明) 野垣あきこ(共産) 松尾ゆり(杉わ) 國崎たかし(自民) 山田耕平(共産) 井原太一(自杉) 今井ひろし(自杉) けしば誠一(平和) 奥山たえこ(杉耕) 島田敏光(公明)
文化芸術・スポーツ・まちのにぎわいに関する特別委員会 [12人]	◎松本みつひろ(無維) ○くすやま美紀(共産) ほらぐちともこ(革新) へんみ純一(自) 酒井まさえ(共産) 北 明範(公明) 山本あけみ(立無) 安斉あきら(自民) 大和田 伸(自杉) 新城せつこ(平和) 木梨もりよし(共生) 大熊昌巳(自民)
D X・議会改革に関する特別委員会 [12人]	◎川原口宏之(公明) ○わたなべ友貴(自杉) 中村康弘(公明) 矢口やすゆき(自民) 大泉やすまさ(自杉) 富田たく(共産) 奥田雅子(平和) 堀部やすし(無) 藤本なおや(無維) 太田哲二(立無) 小川宗次郎(自民) 脇坂たつや(自杉)